

## 第24期 株主通信

2011年6月1日～2012年5月31日



## 株主の皆様へ

### 「変化への対応力を発揮し、 さらなる成長を図ってまいります。」

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに第24期（2011年6月1日から2012年5月31日まで）の概況について、ご報告をさせていただきます。

当期は、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへ、急速に移行する等、移動体通信業界の環境が大きく変化する中、積極的に対応してきた結果、増収増益を達成することができました。これは、当社グループが、持ち前の「変化への対応力」を発揮できた結果だと考えております。

当社グループは社会貢献を唯一の目的とする企業であり、お客様の満足度をどこまでも追求していくことにより、存在意義と企業価値を高めてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、力強いご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

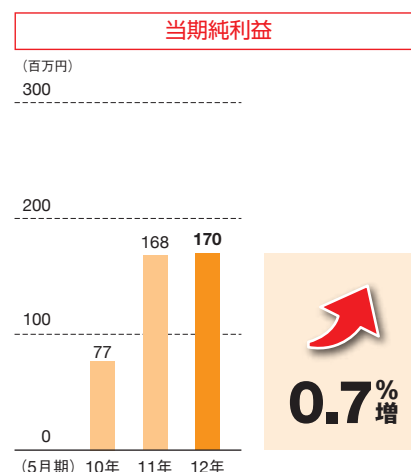
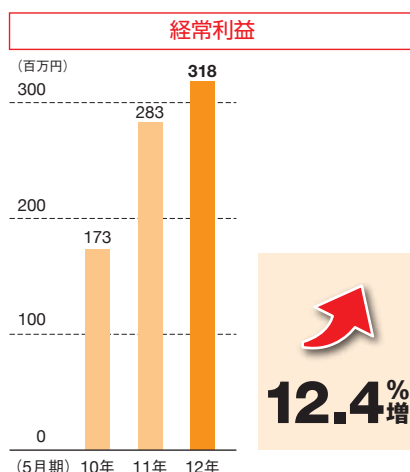
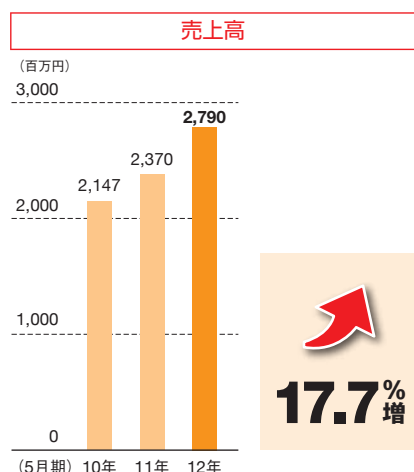
代表取締役社長 植田 勝典

## ❖ 当期の業績について

コンテンツサービス事業では、フィーチャーフォンからスマートフォンへのシフトが加速する中、事業環境が大きく変化することを早くから予測し、提供サイトの充実化、自社広告媒体の強化等、準備を進めてきました。主力である移動体通信事業者の公式サイトについては、減少傾向にあるフィーチャーフォン向け公式サイトの収益力維持に努める一方、公式サイトのスマートフォン化（月額課金サイトの決済対応等）を行うと同時に、移動体通信事業者の施策に合わせた対応を積極的に進め、スマートフォン向け公式サイトの有料会員の新規獲得に努めました。また、生活に密着する便利な「情報系」コンテンツの価値やニーズが一層高まる中、当社は、2011年12月に交通情報サービス株式会社を子会社化し、「情報系」コンテンツを拡充しました。

ソリューション事業では、企業のスマートフォン向けアプリ・サイトの構築ニーズが拡大する中、各種サービス提供を行ってきました。また、携帯電話販売店との協業による成功報酬型コンテンツ販売「店頭アフィリエイト」を、スマートフォンの拡大に合わせ、積極的に展開した結果、獲得件数が大幅に増えました。

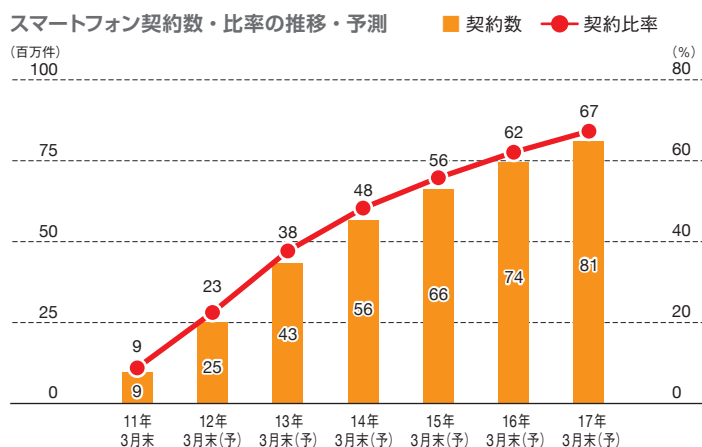
以上の結果、当連結会計年度における売上高は27億90百万円（前期比17.7%増）、営業利益は3億4百万円（同14.0%増）、経常利益は3億18百万円（同12.4%増）、当期純利益は1億70百万円（同0.7%増）となりました。



# トップインタビュー

## ❖ 今後のモバイル市場動向について

まず「スマートフォンへの移行」が進行していくことを挙げなければなりません。もっと低めの予想もありますが、現在の第25期が終わる2013年5月末には、日本の携帯電話契約数のうち、スマートフォン比率が7、8割にも達しているかもしれません。また、AndroidやiPhoneに加えて、タブレット等も含めた新たなモバイル機器の普及が見込まれます。

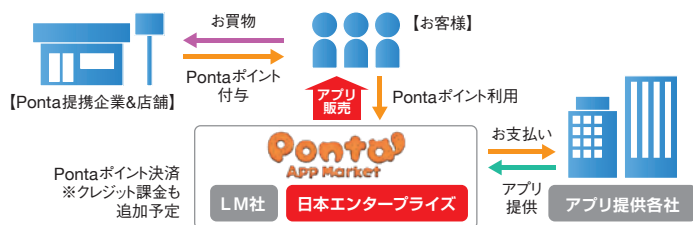


出所：MM総研

## ❖ 中長期的な戦略

現在、「無料コンテンツ」の普及という流れがあり、当社はこれに対応した開発を進めています。また、2012年7月から、日本最大級の共通ポイントプログラム「Ponta (ポインタ)」を運営する株式会社ロイヤリティ マーケティング (LM社) と共同で、「Ponta App Market」のサービスを開始しました。当社は、4,606万人 (2012年7月15日現在) にも及ぶ会員の皆様に対し、魅力的なモバイルコンテンツの提供に努めていきます。海外事業では、引き続き中国とインドにおける事業を、日本での経験を活かしながら現地企業として育成していくことに加え、ASEAN諸国への進出も検討していきます。

現在、「GAFMA (ガフマ)」という言葉が関心を集めています。これは、インターネット関連業界で成功している「Google、Amazon、Facebook、Microsoft、Apple」の5社の頭文字を取ったもので、残念ながらすべて米国企業です。私は、これまでの自動車やエレクトロニクス分野同様、インターネットやモバイル、コンテンツといった分野でも、日本企業が世界をリードしていくようになるべきだと考えており、将来の夢は、欧米等も含めたグローバルな事業展開です。



## ❖ 課題と方策

よく言われるヒト・モノ・カネといった要素の中でも、ヒト、特に企画力のある人材が重要であり、人材の育成が必要です。経営者として私は、バランスを考えつつ、先に述べたスマートフォンや無料コンテンツという分野に人材をはじめとするリソースを重点的に配分しながら、アライアンス企業との業務提携・資本提携も検討していきます。

## ❖ 株主の皆様へのメッセージ

これまで述べてきましたように、スマートフォンという大きな波への対応をはじめとする取り組みを進めることで、さらなる増収増益を図り、企業としての成長に努めてまいります。それによって、従来同様、社員の物心両面での幸福とともに、株主様への利益還元と社会への貢献に努めてまいります。株主、投資家の皆様には、今後も当社グループのさらなる成長に期待していただきたいと存じます。



# 事業概況

## コンテンツサービス事業

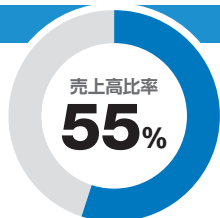
着うた・デコメール・交通情報等、  
携帯電話向けコンテンツの企画・開発・配信サービス

### 取り組みと業績

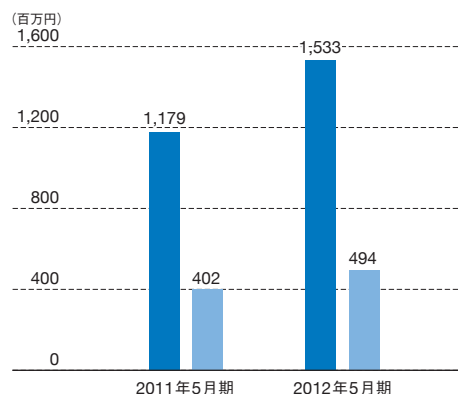
- 公式サイトのスマートフォン化
- 「auスマートパス」等、移動体通信事業者の施策に合わせた対応
- 交通情報サービス(株)の子会社化に伴う「情報系」コンテンツの拡充



スマートフォン向けサイト  
「ATIS交通情報」



■ 売上高 ■ セグメント利益



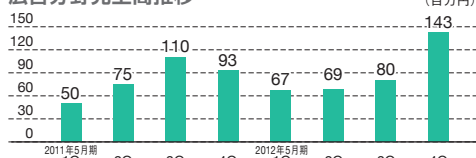
## ソリューション事業

企業等に対する携帯電話等を利用した  
ビジネスの企画・開発・運営管理の受託、広告及び物販サービス

### 取り組みと業績

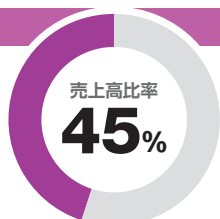
- スマートフォン向けアプリ・サイトの制作
- 広告分野（店頭アフィリエイト\*）の拡大

広告分野売上高推移

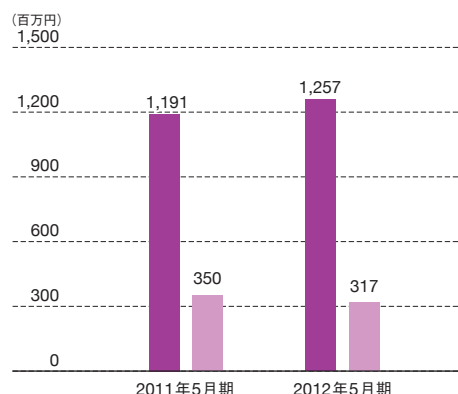


- 開発会社(株)フォー・クオリアを子会社化し、技術開発力を強化

\* 携帯電話販売店との協業による成功報酬型コンテンツ販売



■ 売上高 ■ セグメント利益



## 海外事業\*

携帯電話が急速に拡大する中国・インドで、  
モバイルコンテンツの制作・配信を中心に展開

### 取り組みと業績

#### 中国

- 中国軽工業出版との業務提携による中国コミック配信の拡大
- 中国電信との業務提携による新規事業

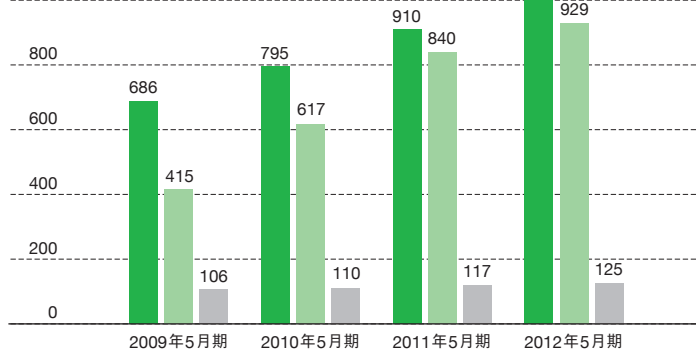
#### インド

- MAGNA社との業務提携による電子書籍(雑誌)配信

\* 海外におきましても、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しておりますが、国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記載しています。

### 携帯電話契約数の推移

（百万件） ■ 中国 ■ インド ■ 日本



出所 中国：中国工業情報化部

インド：Telecom Regulatory Authority of India

日本：社団法人電気通信事業者協会（TCA）

\* イー・アクセスは2011年12月分からTCAへの契約者数提供を取りやめているため、携帯電話の契約者数は、NTTドコモ、KDDI（au）、ソフトバンクモバイルの3社合計の数値を使用



当社は、株主通信の発行にあたって、株主の皆様へのアンケート調査を実施しており、第23期（2011年5月期）株主様アンケート結果は下段のとおりです。以下に寄せられたご回答の中から代表的なご要望をご紹介します、回答申し上げます。また、今回も添付アンケートはがきのご返信をお願い申し上げます。

## Q1 株主優待制度を実施してほしい。

**A1** 株主の皆様への公平な利益還元のためには、現金による配当実施がより有効であると考え、株主優待制度は実施しておりません。

しかしながら、多くの株主の皆様から株主優待制度の実施についてご要望をいただいておりますので、今後については、様々なご要望をお伺いしながら、株主優待制度の必要性を検討してまいります。

## Q2 手元流動性が積み上がっているが、今後どのように使っていくつもりなのか。

**A2** 今後におきましては、当社グループの事業拡大に必要な投資を積極的に行ってまいります。

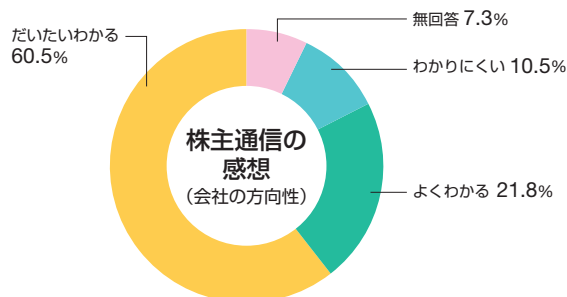
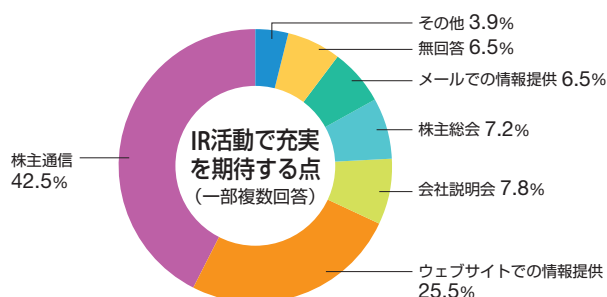
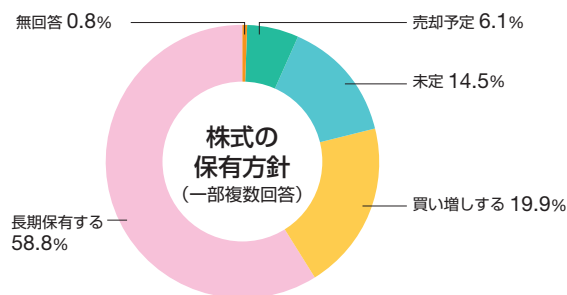
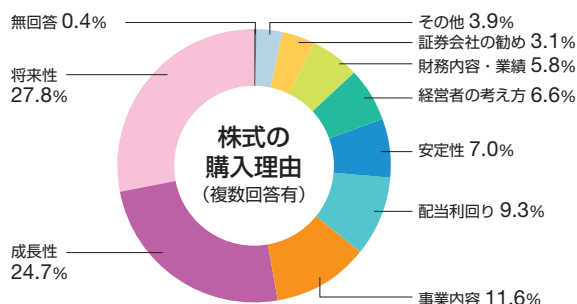
昨年に子会社化した「(株)フォー・クオリア」及び「交通情報サービス(株)」は、ともに自己資金で賄っており、今後におきましても、激動するモバイルコンテンツ市場で大きく成長するために、必要だと判断した際は、積極的に投資を進めてまいります。

また、中国で計画している新規事業（携帯電話等の販売及び代理店業務）におきましても、店舗の拡大とともに必要な投資を行う予定です。

何卒、ご理解を賜りまして、当社グループの今後の成長を見守っていただければ幸いです。

## ■ TOPICS

### 第23期 株主通信 株主様アンケート結果のご報告



# 連結財務諸表の要旨

## ■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

|              | 2012年5月期<br>2012年5月31日現在 | 2011年5月期<br>2011年5月31日現在 |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                          |                          |
| 流動資産         | 2,506,550                | 2,814,741                |
| 固定資産         | 1,070,555                | 424,484                  |
| 有形固定資産       | 70,690                   | 52,724                   |
| 無形固定資産       | 319,898                  | 76,114                   |
| 投資その他の資産     | 679,966                  | 295,644                  |
| 資産合計         | 3,577,105                | 3,239,225                |
| <b>負債の部</b>  |                          |                          |
| 流動負債         | 361,047                  | 320,446                  |
| 固定負債         | 35,599                   | 8,086                    |
| 負債合計         | 396,646                  | 328,533                  |
| <b>純資産の部</b> |                          |                          |
| 株主資本         | 3,008,148                | 2,901,794                |
| その他の包括利益累計額  | 57,915                   | 5,592                    |
| 新株予約権        | —                        | 2,134                    |
| 少数株主持分       | 114,395                  | 1,170                    |
| 純資産合計        | 3,180,458                | 2,910,691                |
| 負債純資産合計      | 3,577,105                | 3,239,225                |

## ■ 連結損益計算書

(単位：千円)

|                | 2012年5月期<br>2011年6月 1日から<br>2012年5月31日まで | 2011年5月期<br>2010年6月 1日から<br>2011年5月31日まで |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高            | 2,790,825                                | 2,370,825                                |
| 売上原価           | 1,224,868                                | 996,582                                  |
| 売上総利益          | 1,565,957                                | 1,374,243                                |
| 販売費及び一般管理費     | 1,261,764                                | 1,107,345                                |
| 営業利益           | 304,193                                  | 266,898                                  |
| 営業外収益          | 15,804                                   | 19,599                                   |
| 営業外費用          | 1,983                                    | 3,496                                    |
| 経常利益           | 318,013                                  | 283,001                                  |
| 特別利益           | 25,934                                   | 39,649                                   |
| 特別損失           | 3,516                                    | 24,536                                   |
| 税金等調整前当期純利益    | 340,432                                  | 298,114                                  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 139,267                                  | 137,319                                  |
| 法人税等調整額        | 14,311                                   | △8,199                                   |
| 法人税等合計         | 153,578                                  | 129,120                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 186,853                                  | 168,993                                  |
| 少数株主利益         | 16,757                                   | 11                                       |
| 当期純利益          | 170,096                                  | 168,982                                  |

### 資産、負債及び純資産

流動資産は前期末と比較して10.9%減、固定資産は前期末と比較して152.2%増となりました。これは、流動資産では主に子会社株式の取得による現金及び預金の減少等により前期末と比較して3億8百万円減少し、固定資産では主に長期預金の増加及び子会社株式の取得によるのれんの計上により、前期末と比較して6億46百万円増加したことによるものです。

負債は前期末と比較して20.7%増となりました。これは、主に買掛金及び前受金の増加によるものです。純資産は、剰余金の配当がありましたが、利益剰余金の増加により、前期末と比較して9.3%増となりました。自己資本比率は85.7%と、健全な水準を維持しています。

### 売上高・利益

売上高は前期比17.7%増、営業利益は同14.0%増、経常利益は同12.4%増、当期純利益は同0.7%増となりました。これは、主にコンテンツサービス事業において、「スマートフォンへの移行」に積極的に対応した他、交通情報サービス株式会社を子会社化したこと、また、ソリューション事業において、スマートフォン向けアプリ・サイト制作の注力、及び成功報酬型コンテンツ販売「店頭アフィリエイト」による広告分野の拡大等によるものです。

# 会社の状況・沿革

## ■ 会社の状況

### 会社概要（2012年8月24日現在）

|         |                                                                                                                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号      | 日本エンタープライズ株式会社                                                                                                                                                                 |
| 英文表記    | Nihon Enterprise Co., Ltd.                                                                                                                                                     |
| 本社所在地   | 〒150-0002<br>東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号<br>TEL 03-5774-5730（代表）                                                                                                                          |
| 設立      | 1989年5月30日                                                                                                                                                                     |
| 資本金     | 5億9,599万円（2012年5月31日現在）                                                                                                                                                        |
| 従業員（連結） | 112名（その他、臨時従業員数29名）<br>（2012年5月31日現在）                                                                                                                                          |
| 子会社     | 株式会社ダイブ<br>アットザラウンジ株式会社<br>交通情報サービス株式会社<br>株式会社フォー・クオリア<br>因特瑞思（北京）信息科技有限公司<br>北京業主行網絡科技有限公司<br>瑞思創智（北京）信息科技有限公司<br>瑞思放送（北京）数字信息科技有限公司<br>NE Mobile Services (India) Pvt. Ltd. |
| 事業内容    | 携帯電話を中心とした移動体端末等向けの<br>コンテンツ企画・開発・運営及びソリューション事業                                                                                                                                |
| 取引銀行    | 三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行                                                                                                                                                             |
| ホームページ  | <a href="http://www.nihon-e.co.jp/">http://www.nihon-e.co.jp/</a>                                                                                                              |

### 役員構成（2012年8月24日現在）

|         |       |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 植田 勝典 |
| 常務取締役   | 田中 勝  |
| 常務取締役   | 杉山 浩一 |
| 社外取締役   | 小栗 一朗 |
| 常勤監査役   | 小林 一弘 |
| 監査役     | 小亀 慶曙 |
| 監査役     | 荒 孝一  |

### 経営理念（綱領・信条・五精神）

|           |                 |               |               |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|
| 一、感謝報恩の精神 | 日本エンタープライズ株式会社の | 綱領            | 我々は商人たるの本来に徹し |
| 一、力闘挑戦の精神 | 運奉する精神          | 我々は以下に掲げる五精神を | その活動を通じ社会に貢献し |
| 一、収益奉財の精神 | 一、商業報国の精神       | もって一致団結し力強く職に | 文化の進展に寄与することを |
| 一、忘私奉職の精神 | 一、忘私奉職の精神       | 奉じること誓います     | 我々の真の目的とします   |
| 一、信義奉職の精神 | 一、信義奉職の精神       | 我々は以下に掲げる五精神を | 文化の進展に寄与することを |

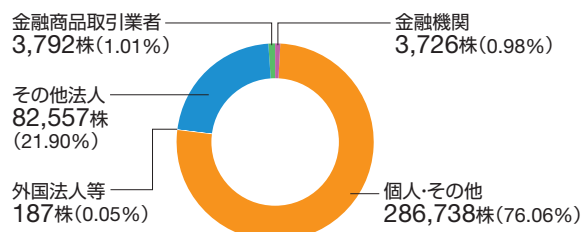
## ■ 沿革

|       |     |                                                                                     |
|-------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 1989年 | 5月  | パーソナルコンピューターのハードウェアの販売並びにソフトウェアの開発・販売を目的として、愛知県豊田市に「日本エンタープライズ株式会社」を設立（資本金18,000千円） |
| 1997年 | 7月  | 営業を開始                                                                               |
|       | 9月  | 本社を千葉県千葉市若葉区に移転                                                                     |
|       | 11月 | 携帯電話・PHS等の移動体機器等の販売開始<br>音声コンテンツ サービス開始                                             |
| 1999年 | 4月  | 文字コンテンツ サービス開始                                                                      |
| 2000年 | 3月  | 本社を東京都渋谷区に移転                                                                        |
|       | 4月  | ゲームサイト サービス開始                                                                       |
|       | 6月  | ソリューション 開始                                                                          |
| 2001年 | 2月  | 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現JASDAQ市場）に株式を上場（2007年9月上場廃止）<br>「株式会社モバイルコミュニケーションズ」を設立        |
| 2002年 | 6月  | 中国北京市に現地法人「北京エンタープライズモバイルテクノロジー有限公司」を設立                                             |
| 2003年 | 2月  | 「株式会社ダイブ」を設立                                                                        |
|       | 8月  | コマースサイト サービス開始                                                                      |
| 2004年 | 1月  | 着うたサイト サービス開始                                                                       |
|       | 5月  | 「北京エンタープライズモバイルテクノロジー有限公司」を売却                                                       |
|       | 12月 | デコメールサイト サービス開始                                                                     |
| 2005年 | 4月  | 中国北京市に現地法人「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」を設立                                                     |
|       | 11月 | 着うたフルサイト サービス開始                                                                     |
|       | 12月 | ISMS適合性評価制度認証取得<br>中国北京市の現地法人「北京業主行網絡科技有限公司」を子会社化                                   |
| 2006年 | 4月  | 中国北京市に現地法人「瑞思放送（北京）数字科技有限公司」を設立                                                     |
|       | 7月  | 「株式会社ダイブ」が、「株式会社モバイルコミュニケーションズ」を吸収合併                                                |
|       | 9月  | UIカスタマイズサイト サービス開始                                                                  |
| 2007年 | 1月  | ISO/IEC 27001及びJIS Q 27001認証取得                                                      |
|       | 3月  | 一般サイト サービス開始                                                                        |
|       | 6月  | 中国北京市に現地法人「瑞思豊通（北京）信息科技有限公司」（現 瑞思創智（北京）信息科技有限公司）を設立                                 |
|       | 7月  | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場                                                                  |
|       | 8月  | 音楽レーベル「@LOUNGE RECORDS」設立、CD販売開始                                                    |
| 2008年 | 7月  | レーベルビジネス部の分社化により、「アットザラウンジ株式会社」を設立                                                  |
|       | 10月 | インド向けコンテンツ 提供開始                                                                     |
|       | 11月 | ウィジェットサイト サービス開始<br>FLASHメールサイト サービス開始                                              |
| 2009年 | 4月  | マチキャラサイト サービス開始                                                                     |
|       | 11月 | インド・ムンバイに現地法人「NE Mobile Services (India) Pvt. Ltd.」を設立                              |
|       | 12月 | iPhone/iPod touch用ゲームアプリ サービス開始                                                     |
| 2010年 | 3月  | 占いサイト サービス開始                                                                        |
|       | 8月  | Android向けアプリ サービス開始                                                                 |
|       | 9月  | ソーシャルアプリ サービス開始                                                                     |
| 2011年 | 3月  | 電子書籍サイト サービス開始                                                                      |
|       | 10月 | 「株式会社フォー・クオリア」を子会社化                                                                 |
|       | 12月 | 「交通情報サービス株式会社」を子会社化                                                                 |

## ■ 株式の状況 (2012年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,478,000株  
発行済株式総数 377,000株  
株主数 6,691名

### 所有者別分布 (株式数比率)



### 大株主 (上位10名)

| 株主名              | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|------------------|---------|----------|
| 植田 勝典            | 153,606 | 40.74    |
| プラントフィールド株式会社    | 56,500  | 14.98    |
| トヨタ自動車株式会社       | 16,000  | 4.24     |
| 村田 健一            | 5,068   | 1.34     |
| オリックス株式会社        | 4,800   | 1.27     |
| 多々良 泰弘           | 3,132   | 0.83     |
| 日本証券金融株式会社       | 2,715   | 0.72     |
| 小谷 芳和            | 2,640   | 0.70     |
| 岡 芳樹             | 2,200   | 0.58     |
| 日本エンタープライズ従業員持株会 | 2,092   | 0.55     |

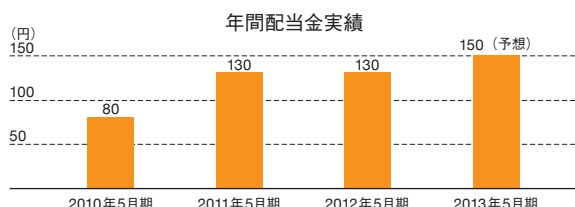
## ■ 株主還元

### ～利益配分に関する基本方針と当期・次期の配当～

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施しております。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保しつつ、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

2012年5月期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり130円の配当を実施いたしました。次期の年間配当金については、1株当たり150円の配当を実施する予定です。



## ■ 当社ホームページのご紹介

ホームページの「投資家情報」では、決算情報やIR資料、最新のニュースリリース等を掲載しています。



<http://www.nihon-e.co.jp/ir/>



IRニュースメール  
(無料)

IR情報やプレスリリース等をメールでお知らせいたします。パソコンのEメールアドレスをお持ちであれば、どなたでもご登録いただけます。

「投資家情報」ページ右下にある「メール配信登録」からご登録

## ■ 株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで  
定時株主総会 毎年8月  
期末配当金 5月31日  
受領株主確定日  
中間配当金 11月30日  
受領株主確定日  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
フリーダイヤル：0120-232-711  
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部  
公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。  
電子公告URL <http://www.nihon-e.co.jp/>

### お知らせ

#### 1. 各種お手続きについて

- (1) 株主様の各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### 2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「期末配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「期末配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。